

4月26日(金曜日)

(第680号)

平成31年(2019年)

# 全木連時報



木材産業シンボルマーク

発行所

一般社団法人全国木材組合連合会

所在地 東京都千代田区永田町 2-4-3

☎ 03(3580)3215

URL <http://www.zenmoku.jp>



## 3月19、20日全木連・全木協連等の 理事会、事務局長会議等を開催

通常総会に向けた30年度事業報告・収支見直し、  
31年度事業計画案・収支計画案を審議

去る3月19日(火)、東京・新木場の木材会館において、全国から代表者が出席し、全木連・全木協連等合同正副会長会議、全木連・全木協連・木退共の理事会、全木政連常任委員会が開催され、各団体の平成30年度事業報告、収支見直し及び平成31年度事業計画案、収支予算案等の審議や林野庁との情報交換会が開催されるとともに、翌20日(水)には事務局長会議等が行われた。

### 【(一社)全国木材組合連合会

#### 理事会

鈴木会長の挨拶の後、5月14日(火)に開催予定の第80回通常総会への報告事項並びに提出議案として、平成30年度事業報告、収支決算見通しが事務局より説明され、原案通り承認された。その後、公共建築物、民間施設等での木材利用促進法の見直しの検討、パリ協定による森林整備の促進、クリーンウッド法の施行などの動きがみられる中、木材利用を優先する社会(ウッドファースト社会)の実現をめざし、地球温暖化防止、地域社会の活性化に大きく貢献する木材の利用促進等を主要内容とする平成31年度事業計画案と収支計画案等が上程され、原案通り可決承認された。

### 【全木連・鈴木会長挨拶(要旨)】

政府においては、TPP及び日

欧EPA協定に対する農林水産体質強化対策や経営安定対策を盛り込んだ平成30年度第2次補正予算に加え、本年10月の消費税増税対策を柱とした超大型の平成31年度当初予算を打ち出し、減退気味ともいわれる景気のテコ入れや消費税増税に伴う需要の反動減対策に重点的に取り組んでいく方針が示されている。

林野庁においても、成長産業化に向けた改革を一層前進させる観点から、国有林の一定区域を10年単位で伐採できる権利を「意欲と能力のある林業経営者」に付与する方針が打ち出されており、民有林・国有林を通じた林業・木材産業の生産・流通改革へ向けた総合的な対策が整う方向にある。

このような生産・流通改革の前提として、今まであまり使われてこなかった分野での国産材利用をいかに拡大するか、特に、木材利用に対する施策を検討してこなかった市町村には、配分される森林環境譲与税を使った木材利用拡大の手法や使途が十分に理解され、住民のニーズや意向に沿った使われ方が求められる必要がある。そのためには、平成30年度に措置された建築基準法の内装制限の緩和などを最大限活用するとともに、民間の中高層建築物の木造化・木質化を促進する対策の必要性・重要性等について、経済界や消費者団体等との協調・連携をさらに推



全木連 鈴木会長の挨拶

の構築にも繋がっていくものと確信している。

また、昨年度全国に先駆けて、埼玉県木材協会が開始された「中大規模木造建築技術者講習・登録制度」地域を育て培うプロ養成講座の取組を全国レベルに普及させていく取組みも重要と考えている。

### 【全国木材産業政治連盟 常任委員会】

平成30年度事業報告、収支決算見直し、平成31年度事業計画案、収支予算案、会費等について審議され、事務局から木材を優先して活用するウッドファースト社会を実現し、森林・林業・木材産業の活性化を図るため、森林・林業・木材産業界の政治力を結集して活動を推進することが報告され、原案どおり可決承認された。

### 【全木政連・吉条会長挨拶 (要旨)】

1950年の衆議院における「都市建築物の不燃化の促進に関する決議」以来、木材利用の抑制と都市の不燃化を目指して、都市建築物の非木造化に向けた施策が国を挙げて進められてきた。以来60年余が経過し、日本の緑は見事に回復し、戦後造成された森林資源は今まさに利用期を迎えており、森

林を保全し活力を維持していくため、木材利用の抑制ではなく計画的な活用が求められる状況となっている。そのような中、2010年には「公共建築物等における木材利用促進に関する法律」が成立し、これまでの流れが大きく変わり始めた。

この法律を契機に、耐火建築部材等の技術革新や建築基準法の改正による木造建築への規制緩和等により中高層建築物における木材利用の可能性が大きく広がり注目され始めてきている。

しかしながら、都市において深く根付いてきた木材は使えないというこれまでの常識を覆し、流れを大きく変えるまでには至っていないのが現状であり、これを変え国民的課題に対応して行くためには、国を挙げた木造・木質化への体制を構築することが喫緊の課題



全木政連 吉条会長の挨拶

となつている。

そのためには、日本の森林を活かし、地球温暖化防止、地方創生、国土強靱化等の国家的な課題へ貢献する観点に立つて、都市の木造・木質化推進への国を挙げた取組みの実現に向けた広範な運動の展開が不可欠となっている。

現在、自民党の国会議員による、こうした考え方に沿った議員連盟が立ち上がるとうとしていますが、このような動きと連携し、新しい木材の時代へ向けた動きを支えるため、森林・林業・木材産業及び建設業の関係団体・企業による協議会の設立準備を進めている。議員連盟が立ち上がった段階には、何卒協議会設立のご趣旨ご理解の上、ご参加のほどよろしくお願いしたい。(後段の都市木造化推進連連及び同協議会の発起人会設立を参照)

### 【(一社) 木材産業退職金 共済会臨時理事会】

平成30年度事業報告、収支決算見直し、平成31年度事業計画案、収支予算案、会費等について審議され、事務局から従業員福祉の増進と産業の振興を図るため、制度の普及推進活動、加入促進活動を積極的に進めて行くとともに会員、加入者の管理、退職金支払い等を適切に実施することが報告され、原案どおり可決承認された。

### 【全国木材協同組合 連合会理事会】

松原会長の挨拶の後、議事に入った。事務局より5月に開催予定の第59回通常総会への提出議案として、平成30年度事業報告、収支決算見直しについて、平成31年度事業計画案、収支予算案等が審議され、原案通り可決承認された。

なお、中型グループ共済保険の加入者については、ここ数年、加入者の減少が続いており、全木協連の安定した事業運営のためにも計画的な加入促進に努めることとされた。

### 【全木協連・松原会長挨拶 (要旨)】

戦後造成された人工林資源がようやく成熟期を迎え、木材としての利活用が本格化してきたことに加え、地球温暖化防止や地方創生における森林の役割が大いに注目され、都市での木材利用の実例が全国で見られるようになってきている。2月末には日本初の5階建て2時間耐火の山口県長門市役所の構造見学会が行われ、宮城県仙台市のCLT床2時間耐火の10階建てマンションも3月に入居が始まったとのことであり、これまで無理と思われてきた都市の木造・木質化ビルが、現実のものとなる時代がやってきている。



全木協連 松原会長の挨拶

これは我々木材業界にとつて、大きなチャンスとなるものと考え、一方では、戸建て住宅需要の減少、建築費等のコストの上昇等、厳しい経営環境も見通されることから、今まで以上に会員相互間、他業種の方々との連携・協調が益々重要になってくる。

3月14日の自民党農林部会で、恒例の木造公共建築物の各省庁の実績報告が行われたが、各省庁の取組み姿勢が極めて前向きで、建築物の構想段階において木造で出来ないかを検討することが当たり前になりつつある。国産材時代の到来への期待を現実のものとする方策の一つとして、木材産業界と消費者をつなぐ設計士や建築技術者の木材利用への関心をより一層高めることにより、品質の確かな木材製品の安定供給体制の確立へのニーズが高まり、結果として山元の供給体制の強化・充実に

繋がっていけば、まさに、林業の成長産業化、地方創生といった命題の解決策への糸口が見えてくると考えらる。

【情報交換会】

議事終了後、情報交換会が開催され、林野庁の猪島木材産業課長、長野木材利用課長、田口企画官、武田調査官、箕輪首席計画官、松山木材利用課補佐から、平成30年度補正、31年度当初予算、国有林改正法案及び森林経営管理法の概要、森林環境税、合法伐採推進対策、国交省の恵崎木造住宅振興室企画専門官から木造住宅・建築物の振興などの情報提供が行われた後、意見交換が行われた。

【事務局長会議等】

翌20日（水）には、事務局長会議が開催され、事務局から木材利用促進の動きについての説明の後、平成30年度補正予算のJAS構造材実証支援事業、外構部の木質化対策支援事業についての説明とその後、熱心な質疑応答が行われた。

さらに事務局から全木連・全木協連補助事業等の実施状況等並びに（一社）林業機械化協会二口総務部長から労働安全衛生規則の一部改正についての説明があり、2日間の日程を終了した。

都市木造化推進議連及び同協議会の発起人会設立

3月26日、自民党の国会議員による「森林（もり）を活かす都市（まち）の木造化推進議員連盟」の設立発起人会があり、発起人代表の吉野正芳議員、金子恭之議員の挨拶の後、趣意書案を鈴木憲和議員、規約案を滝波宏文議員、入会申込書案を小島敏文議員、取組方針を吉野議員が説明し了承され、その後活発な意見交換が行われた。これは、先人が戦後営々として育ててきた我が国の森林資源が利用期に達しており、森林の維持及び地球温暖化防止、地方創生、国土強靱化等の観点から、これまで木材があまり使われて来なかった都市の木造・木質化をさらに推進し、



3月26日の議連発起人会で挨拶する鈴木会長

山元に還元することで日本の森林を活かそうとするもの。

また、団体側からは前田直登日本林業協会会長、鈴木和雄全木連会長、村松二郎全森連会長、木村一義木耐建会長（以上、協議会世話人）、政府側から本郷浩二林野庁次長、石田優国交省住宅局長から挨拶があった。

同日、この議連を支える「森林（もり）を活かす都市（まち）の木造化推進協議会」の設立発起人会も行われ、積極的に関係団体、企業、地方公共団体等へ加入を呼びかけていくこととした。

議連発起人（敬称略）

- 〔衆議院議員〕 吉野正芳、齋藤健、金子恭之、谷公一、後藤茂之、江藤拓、井上信治、坂本哲志、あべ俊子、宮下一郎、西村明宏、あきもと司、盛山正仁、小島敏文、田野瀬太道、藤丸敏、井林辰憲、八木哲也、鈴木憲和、

- 〔参議院議員〕 野村哲郎、岩井茂樹、高野光二郎、滝波宏文、高橋克法



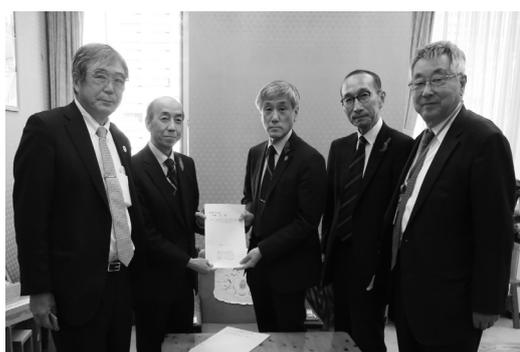
全木連は、国産材を活用し日本の森林を守る運動に取り組んでいます。

http://www.kokusanzaikatuyo.jp/

6団体による 森林・林業改革の実現に関する要望

〔国産材の安定供給・需要拡大対策の実現と木材利用促進法の創設〕

3月15日、（一社）日本林業協会、全国森林組合連合会、（一社）日本林業経営者協会、全国素材生産業協同組合連合会、（一社）全日本木材市場連盟、全木連の6団体により、「森林・林業改革の実現に関する要望書」として国産材の安定供給・需要拡大対策の実現と木材利用促進法の創設について牧元林野庁長官、本郷次長に要請を行った。要請には、鈴木会長、前田日本林業協会会長、村松全森連会長をはじめ関係者が参加し、積極的な意見交換を行った。



林野庁次長へ要請

「木材利用優良施設コンクール」  
における環境大臣賞、  
国交大臣賞の創設要請

「木材利用推進中央協議会」では、木造施設の普及と木材利用拡大のため、平成 5 年以来広く全国から作品を募集し、「木材利用優良施設コンクール」を開催してきており、創設当初から農林水産大臣賞、林野庁長官賞を授与してきたが、昨年は新たに内閣総理大臣賞の創設が実現した。木造施設の普及による木材利用の拡大は、日本の森林の保全、地球温暖化防止並びに地方経済の活性化等に大きく寄与することから、新たに環境大臣賞、国土交通大臣賞創設を要望した。3月12日には、吉条全木政連会長、前田日本林業協会会長、村松全森連会長があきもと司環境副大臣に、



あきもと環境副大臣へ要請

3月15日には、鈴木全木連会長、前田会長、村松会長が塚田一郎国土交通副大臣に要望書を手渡した。

第10回「新たな木材利用」  
事例発表会を開催

2月12日(木)木材会館7階ホールにおいて、全木連及び木材利用推進中央協議会の主催による「新たな木材利用」事例発表会が、木材関係業界のほか建築・設計、土木、家具・建具、行政、地方公共団体等約100名の参加者を得て盛会裏に開催された。

第1部では、「地域材を使った省エネ性能の高い木造建築物の設計手法」～腐らない、地域材を使うた省エネ木造建築 熱と水蒸気の流れを考える～をテーマに、有限会社西方設計代表取締役 西方里見氏が基調講演を行った。

地域の建築物は、社会資本であり、人の健康(温熱・空気質)、建築の健康(耐震・耐久)、環境の健康(持続可能・省エネ)が重要であること、大型木造建築に一般流通地域材製品を多用することでコストダウンが図られるとした。さらに、秋田県の「道の駅ふたつ」での4寸×8寸×長3mのスギ製材で構成したアーチトラスの材料・建築・施工事例や能代市立第四小学校、能

代市市営住宅、国際教養大学宿舎等を事例として、熱環境、躯体性能等について説明があった。

第2部では、「木材を使った街づくり」事例とその評価として、3人から発表があった。

①木になるリニューアル

「東急池上線戸越銀座駅舎」  
～90年ぶりの木造駅舎  
リノベーションの  
新たな取組と挑戦～

東京急行電鉄株式会社  
鉄道事業本部 工務部施設課  
課長補佐 杉山圭夫氏

◎既存の機能を活かしながら新たな上家を構築すること、狭隘な箇所での施工のため人力作業で行えること、さらに鉄道工事のため終電から始発までの約2時間の限られた時間の中で施工が可能なことなどから、部材(東京都多摩産のヒノキやスギを使用)をパーツ化し、現場でそのパーツを嵌合させ大きな空間をつくるシザーストラス構造を採用。地域連携・貢献として、旧舎の廃木材を活用し、地域の方々の協力を得て作成したメモリアルボードや、新しい上家に使用する木材の原産地での見学会実施。東急池上線全体での取組として、旗の台の「木になるリニューアル」、池上の「池上開発計画」などについても報告。

②潮来小学校

木造校舎のスタンダードへ  
茨城県潮来市役所  
生涯学習課  
課長補佐 吉川増夫氏

◎潮来小学校の老朽化が激しく、平成21年の耐震診断、22年の耐力度調査の結果、校舎の改築が決定し、RCの校舎を想定したが、市長との協議で予算はそのまま木造とすることが決定。設計業者は木造の経験が少ないことから、当時の東洋大学長

③「外構分野への  
国産材活用事例」

～事例～  
「木塀は本当に腐ってしまうのか?腐朽の危険性と、木塀を長持ちさせるための秘訣を紹介」

(国研) 森林研究・整備機構  
森林総合研究所  
木材改質研究領域長  
大村和香子氏

◎外構分野で利用されている地域材の活用事例、野外暴露試験結果などを報告。木材を腐らせないためには、木材を適切に乾燥してから使うこと、丸太や角材の場合は、適切な背割りを行うことが必要。保存薬剤を加圧注入した場合、野外暴露15年でも健全な状態を維持するのに対し、無処理の場合、野外暴露3年程度で

澤先生と東京大学稲山先生に設計の協力を依頼。木材使用量は、構造部が446㎡、その他造作等が107㎡、合計553㎡で、工期短縮の手段として、地元の大工が参加できる単純な施工方法とし、6m以下の一般流通材のみ使用、住宅用の機械ブレカット、住宅建築用の接合金物を使用した結果、1億4千万円のコスト削減を実現。潮来小学校方式は、工期の短縮、コスト削減が可能で、木造校舎のスタンダードになると報告。

激しく劣化することなどを報告。板材の活用先として外構分野は有望であり、(1)水の侵入・滞留防止(笠木の活用、接合部、適切な隙間、水が滞留しない木取り)、(2)防腐薬剤等による菌類への抵抗性付与、(3)美観の維持(木材保護塗料の利用)等により、軽くて、丈夫で、長持ちする材料になると報告。



森林総合研究所 大村和香子氏

第46回 JAS 製材品  
普及推進展示会表彰式・  
記念講演会を開催



農林水産大臣賞受賞牧野氏による謝辞

2月5日(木)にJAS製材品の普及を図るため、全国木材組合連合会、全日本木材市場連盟、全国木材市売買方組合連盟の共催による第46回JAS製材品普及推進展示会・表彰式が、ホテルグランドヒル市ヶ谷において開催された。  
多くの木材業界関係者が見守る中、農林水産大臣賞をはじめ各賞が授与された。表彰式の後、(一社)全国木材検査・研究会理事長 山田壽夫氏を講師に、『JAS製材品を取り巻く情勢と課題』をテーマとした記念講演が行われた。  
(詳細は、全木連ホームページ・JAS製材品をご覧ください。  
<http://www.zenmoku.jp>)

JAS 構造材・  
外構部木質化事業説明会



東京会場 (4月2日)

4月2日(火)、平成30年度補正予算のJAS構造材利用拡大事業及び外構部の木質化対策支援事業の説明会が約200名の参加のもと都市センターホテルで開催された。林野庁木材利用課谷本総括の挨拶の後、全木連平松総括主査、全木協連肥後審議役による事業説明とともに日本合板検査会からCWF法の概要等について説明と質疑応答が行われた。両事業説明会の日程と会場は次表のとおりで、時間はいずれも午後2〜4時。4月開催  
2日:東京(都市センターホテル)  
4日:札幌(ガーデンパレス)  
5日:仙台(メルパルク)  
9日:金沢(KKR)  
11日:福岡(アークロイヤル福岡天神)

12日:大阪(大阪ガーデンパレス)  
15日:名古屋(名古屋ガーデンパレス)  
22日:徳島(グランヴィリオホテル)  
24日:東京(イースト21)  
25日:広島(広島ガーデンパレス)  
\*事業概要等は、JAS構造材  
(<https://www.jas-kouzouza.jp>)、  
外構部の木質化の支援事業  
(<https://www.kinoheij.jp>)  
をご覧ください。

企業経営に安心を提供します  
全木連グループの各種保障制度

おかげさまで40年  
中型グループ

ケガ・病气入院 などの備えに	従業員のために中型グループ	総合賠償補償制度	第3者への事故対策に
	経営者のために総合保障プラン	任意労災保障制度	労働災害への対策に
		木退共	従業員の退職金の準備に

全国木材協同組合連合会  
〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-4-3  
TEL 03-3580-3215 (代)

林業・木材産業の皆様を支援いたします。

当基金は、法律により国や都道府県の出資をもとに設立された公的機関です。林業信用保証制度は、昭和38年の創設以来、多くの皆様にご利用いただいております。

「銀行から融資を受けたいけれど・・・」とお考えの林業・木材産業の経営者の皆様、もしも返済できなくなった場合に当基金が返済を肩代わりする債務保証を利用すれば、融資が受けやすくなります。

- 事業に必要な資機材の購入、立木や原木などの原材料の仕入れ、人件費や燃料費の支払い
  - 事業規模の拡大や生産性向上のための設備投資
- などで一時的な資金が必要な方にもご利用いただけます。

※ 木材産業等高度化推進資金を借り入れる際、林業信用保証を利用すると0.4%低い利率が適用されます。

まずはお近くの銀行、信用金庫、信用組合などの金融機関、当基金の窓口へお気軽にご相談ください。



独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コプビル11階)  
TEL:03(3294)5585 ~ 5586 FAX:03(3294)5595  
URL:<http://www.jaffic.go.jp>

# 景況調査

平成31年3月分集計表 ( )内は実数

## 〔流通部門〕

当月の状況

モニター数138 回答数86 回収率62%

販売量	増加22% (19)	変わらず67% (58)	減少10% (9)
仕入量	増加20% (17)	変わらず63% (54)	減少17% (15)
販売価格	上昇8% (7)	変わらず91% (78)	下降1% (1)
仕入価格	上昇8% (7)	変わらず88% (76)	下降3% (3)

来月の見通し

販売量	増加21% (18)	変わらず66% (57)	減少13% (11)
仕入量	増加15% (13)	変わらず69% (59)	減少16% (14)
販売価格	強含み6% (5)	保ち合い90% (77)	弱含み5% (4)
仕入価格	強含み7% (6)	保ち合い87% (75)	弱含み6% (5)

3ヵ月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	12% (8)	79% (52)	9% (6)
南洋材	28% (17)	70% (42)	2% (1)
北洋材(欧州材を含む)	18% (11)	77% (48)	5% (3)
国産材	17% (14)	76% (62)	7% (6)
建材	15% (10)	82% (56)	3% (2)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヶ月以内	1ヶ月	1ヶ月以上
	42% (28)	55% (37)	3% (2)

## 〔製造部門〕

当月の状況

モニター数144 回答数84 回収率58%

販売量	増加32% (27)	変わらず57% (48)	減少11% (9)
仕入量	増加30% (25)	変わらず61% (51)	減少10% (8)
販売価格	上昇10% (8)	変わらず89% (75)	下降1% (1)
仕入価格	上昇12% (10)	変わらず79% (66)	下降10% (8)

来月の見通し

販売量	増加30% (25)	変わらず61% (51)	減少10% (8)
仕入量	増加24% (20)	変わらず65% (55)	減少11% (9)
販売価格	強含み13% (11)	保ち合い86% (72)	弱含み1% (1)
仕入価格	強含み7% (6)	保ち合い82% (69)	弱含み11% (9)

3ヵ月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	15% (4)	63% (17)	22% (6)
南洋材	24% (5)	67% (14)	10% (2)
北洋材(欧州材を含む)	17% (4)	63% (15)	21% (5)
国産材	16% (13)	67% (53)	16% (13)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヶ月以内	1ヶ月	1ヶ月以上
	50% (17)	38% (13)	12% (4)

## 森林・林業改革の実現に関する要望書

### ～国産材の安定供給・需要拡大対策の実現と木材利用促進法の創設～

戦後造成された森林資源が利用期を迎えているが、我が国の森林・林業は木材価格の低迷等から林業生産活動が低下しており、整備の不十分な森林の存在、不安定な木材供給が問題となっている。その状況を抜本的に改善するため、今まで以上に森林所有者に利益を還元して、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を確立し、森林の公益的機能の確保、林業の成長産業化を推進していくことが重要な課題となっている。

こうした状況の下、本年度から森林環境譲与税の配布や「新たな森林管理システム」がスタートするなど林業の成長産業化に向け大きく動き出していることに加え、これを補完する国有林改正法の早期成立が期待されることである。

また、こうした課題に対応していくには、これら施策の活用とともに木材利用の拡大が不可欠で、特に都市部での中高層ビルでの木材利用拡大が求められている。すでに「未来投資戦略」等国の方針や経団連、経済同友会、全国知事会の提言等において中高層建築物等への木材利用拡大の必要性について言及されるなど機は熟しつつあり、都市における木材利用促進の動きを加速化していく大きなチャンスが訪れている。

このような流れを受け、森林・林業・木材産業関係6団体は、国民の安全・安心の確保を念頭に我が国森林資源の活用を図り、林業の成長産業化を現実のものとするとともに国民の安全安心を念頭に地球温暖化防止、国土保全等森林の多面的機能を適切に発揮させ、森林・林業・木材産業を通じた地方創生に向けた取組を一層強化するため、下記の事項の実現を強く要望する。

#### 記

1. 森林の経営管理の集積・集約化、主伐・再造林、間伐の確実な実施、木材加工の生産性向上・高付加価値化並びに木材の需要拡大等のための必要な予算の拡充
2. 都市部の木造化・木質化を推進するため、耐火、耐腐朽等に関する技術開発対策の充実強化及び木造建築に関する知識を有する設計士等の育成、消費者に対する木材利用の重要性等の普及啓発に関する対策の推進
3. 国産材需要を拡大し、地球温暖化防止、地方創生、国土強靱化を実現するため、公共建築物等木材利用促進法の内容をさらに発展させ、民間建築物等における国産材需要拡大に関する対策を盛り込んだ木材利用促進法の創設
4. 「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を確立するため、山元に利益が還元できるような木材利用、流通・加工のシステムの構築及びこうした製品の活用に対する国民の理解を深める対策の検討

平成31年3月

一般社団法人 日本林業協会  
 一般社団法人 全国木材組合連合会  
 全国森林組合連合会  
 一般社団法人 日本林業経営者協会  
 全国素材生産協同組合連合会  
 一般社団法人 全日本木材市場連盟